



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,627	△12.7	1,611	△34.0	1,771	△23.0	1,236	△15.3
2019年3月期	116,405	△9.0	2,442	△28.9	2,299	△36.0	1,460	△35.8

(注) 包括利益 2020年3月期 776百万円 (△45.6%) 2019年3月期 1,427百万円 (△34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.93	—	2.5	2.4	1.6
2019年3月期	36.14	—	2.8	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除するほか、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、2019年3月期596,400株、2020年3月期594,738株、従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2019年3月期276,923株、2020年3月期395,115株、控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	71,993	49,544	68.0	1,321.73
2019年3月期	75,295	51,453	67.6	1,314.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,932百万円 2019年3月期 50,862百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,643	45	△2,678	23,924
2019年3月期	6,768	△102	△3,071	20,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,120	76.1	2.1
2020年3月期	—	27.00	—	14.00	—	1,048	83.5	2.1
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		345.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△13.8	200	△72.3	200	△71.7	100	△79.5	2.70
通期	89,000	△12.4	500	△69.0	500	△71.8	300	△75.7	8.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	49,710,566 株	2019年3月期	49,710,566 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,688,620 株	2019年3月期	11,011,706 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	37,558,873 株	2019年3月期	40,407,517 株

(注)

1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期596,400株、2020年3月期594,000株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期400,000株、2020年3月期390,600株含まれております。

3. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自己株式が、2019年3月期596,400株、2020年3月期594,738株、従業員向け株式給付信託が保有する自己株式が、2019年3月期276,923株、2020年3月期395,115株含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開催を中止いたしました。代替措置として、当社ホームページにおいて、決算補足説明資料の掲載を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の下振れによる世界経済の減速に加え、第4四半期には新型コロナウイルスの影響により世界的に経済活動が抑制されました。このため、エレクトロニクス業界では市況の減速が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連いずれも前期比で減収となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,016億27百万円（前期比12.7%減）、営業利益 16億11百万円（前期比34.0%減）、経常利益 17億71百万円（前期比23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 12億36百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は824億45百万円（前期比11.6%減）となりました。

##### ① 集積回路

国内において、自動車電装機器関連、娯楽機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連、OA機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は389億69百万円（前期比11.5%減）となりました。

##### ② 半導体素子

国内において、自動車電装機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。産業機器関連、娯楽機器関連、通信機器関連は低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は108億35百万円（前期比16.3%減）となりました。

##### ③ 回路部品

国内において、娯楽機器関連は堅調に推移いたしました。自動車電装機器関連、産業機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連、自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は150億80百万円（前期比8.3%減）となりました。

##### ④ LCD等

国内において、産業機器関連、娯楽機器関連は低調に推移いたしました。自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連、産業機器関連が前年並みとなりました。

以上の結果、LCD等の売上高は34億92百万円（前期比2.7%増）となりました。

##### ⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は140億67百万円（前期比14.1%減）となりました。

#### アセンブリ事業

アセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は150億71百万円（前期比21.8%減）となりました。

#### その他の事業（電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発）

国内において、ソフトウェア受託開発は、自動車電装機器関連向けに堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は41億10百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、719億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が38億23百万円、無形固定資産が3億1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が34億90百万円、商品及び製品が15億55百万円、原材料が8億32百万円、未収入金が10億53百万円、投資有価証券が4億36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、224億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億70百万円、電子記録債務が11億52百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、495億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億24百万円増加したものの、自己株式が15億73百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億68百万円、為替換算調整勘定が2億39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が18億74百万円（前期比18.4%減）となり、仕入債務の減少、法人税等の支払、自己株式の取得、配当金の支払等による支出があったものの、売上債権の減少、未収入金の減少、たな卸資産の減少、投資有価証券の売却による収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ37億99百万円増加し、当連結会計年度末においては239億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、66億43百万円（前期比1.8%減）となりました。これは主に仕入債務の減少11億64百万円、法人税等の支払5億27百万円による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が18億74百万円、売上債権の減少33億12百万円、未収入金の減少10億43百万円、たな卸資産の減少22億47百万円による収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、45百万円（前期1億2百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による1億10百万円、有形固定資産の取得による96百万円、無形固定資産の取得による3億98百万円の支出等があったものの、投資有価証券の売却による4億67百万円、保険積立金の解約等による2億54百万円の収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億78百万円（前期比12.8%減）となりました。これは主に自己株式の取得15億83百万円、配当金の支払11億9百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	71.0	69.0	69.2	67.6	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	31.9	34.1	47.6	48.3	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	327.6	349.4	—	68.7	71.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.6	24.6	—	104.6	88.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、世界ならびに日本経済は先行きの見通せない悪化の状況が続くと思われまます。

当社の主要マーケットである、産業機器関連、自動車電装機器関連、娯楽機器関連、につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による経済活動の抑制から、更なる景気の悪化が懸念され、大きな影響を受けることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループの2021年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高890億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、新型コロナウイルス感染の終息後に向けて、新たな商流の確保などに対して着実な経営の施策を実践してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,179	24,002
受取手形及び売掛金	24,016	20,525
商品及び製品	16,447	14,892
仕掛品	8	15
原材料	832	—
未収入金	7,759	6,706
その他	166	227
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	69,404	66,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978	906
減価償却累計額	△768	△712
建物及び構築物 (純額)	210	194
土地	332	332
その他	1,376	1,010
減価償却累計額	△1,119	△681
その他 (純額)	257	329
有形固定資産合計	799	855
無形固定資産	296	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,277
繰延税金資産	143	149
その他	1,946	1,752
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,795	4,176
固定資産合計	5,890	5,630
資産合計	75,295	71,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,403	11,232
電子記録債務	3,441	2,289
短期借入金	1,464	1,466
1年内返済予定の長期借入金	—	600
未払法人税等	195	279
賞与引当金	450	454
役員賞与引当金	48	41
子会社整理損失引当金	—	15
その他	2,173	2,008
流動負債合計	19,177	18,388
固定負債		
長期借入金	3,100	2,500
繰延税金負債	127	48
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	84	103
従業員株式報酬引当金	57	97
退職給付に係る負債	1,081	1,021
その他	207	284
固定負債合計	4,664	4,059
負債合計	23,841	22,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,788	9,788
利益剰余金	38,939	39,064
自己株式	△8,548	△10,122
株主資本合計	49,681	48,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	410
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	570	330
退職給付に係る調整累計額	△18	9
その他の包括利益累計額合計	1,180	699
非支配株主持分	591	611
純資産合計	51,453	49,544
負債純資産合計	75,295	71,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	116,405	101,627
売上原価	105,870	91,866
売上総利益	10,535	9,760
販売費及び一般管理費	8,093	8,149
営業利益	2,442	1,611
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	59	64
為替差益	—	65
仕入割引	7	5
雑収入	65	73
営業外収益合計	178	268
営業外費用		
支払利息	65	73
為替差損	220	—
売上割引	4	3
雑支出	31	31
営業外費用合計	321	107
経常利益	2,299	1,771
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	372
特別利益合計	2	372
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	28
投資有価証券評価損	—	52
子会社整理損失	—	186
特別損失合計	3	269
税金等調整前当期純利益	2,297	1,874
法人税、住民税及び事業税	758	613
法人税等調整額	51	1
法人税等合計	810	615
当期純利益	1,487	1,258
非支配株主に帰属する当期純利益	27	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,460	1,236

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,487	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△268
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	207	△240
退職給付に係る調整額	△28	27
その他の包括利益合計	△59	△482
包括利益	1,427	776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	755
非支配株主に係る包括利益	28	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,733	38,631	△6,277	51,589
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				△2,571	△2,571
自己株式の処分		54		300	355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	308	△2,271	△1,908
当期末残高	9,501	9,788	38,939	△8,548	49,681

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917	—	△50	364	10	1,242	562	53,394
当期変動額								
剰余金の配当								△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益								1,460
自己株式の取得								△2,571
自己株式の処分								355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	0	—	205	△28	△61	28	△32
当期変動額合計	△239	0	—	205	△28	△61	28	△1,940
当期末残高	678	0	△50	570	△18	1,180	591	51,453

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,788	38,939	△8,548	49,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236		1,236
自己株式の取得				△1,583	△1,583
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	124	△1,573	△1,448
当期末残高	9,501	9,788	39,064	△10,122	48,233

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	0	△50	570	△18	1,180	591	51,453
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								1,236
自己株式の取得								△1,583
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268	△1	—	△239	27	△480	20	△460
当期変動額合計	△268	△1	—	△239	27	△480	20	△1,908
当期末残高	410	△0	△50	330	9	699	611	49,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,297	1,874
減価償却費	172	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	19
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	57	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△20
受取利息及び受取配当金	△105	△123
支払利息	65	73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△372
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52
子会社整理損	—	9
関係会社株式評価損	—	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	3,312
未収入金の増減額 (△は増加)	737	1,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,952	2,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	△1,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	456	△6
その他の資産・負債の増減額	1,701	△110
その他非資金取引	91	△0
小計	8,152	7,121
利息及び配当金の受取額	106	124
利息の支払額	△64	△74
法人税等の支払額	△1,425	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	6,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12	△110
関係会社出資金の払込による支出	—	△67
投資有価証券の売却による収入	47	467
有形固定資産の取得による支出	△78	△96
有形固定資産の売却による収入	1	47
無形固定資産の取得による支出	△51	△398
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資資産の取得による支出	△21	△53
その他投資資産の売却・解約による収入	11	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	265
短期借入金の返済による支出	△100	△243
長期借入れによる収入	300	—
リース債務の返済による支出	△3	△6
自己株式の取得による支出	△2,271	△1,583
自己株式の売却による収入	355	—
株式報酬制度設定による支出	△300	—
配当金の支払額	△1,151	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,631	3,799
現金及び現金同等物の期首残高	16,493	20,124
現金及び現金同等物の期末残高	20,124	23,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,210	19,282	3,913	116,405	—	116,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	93,210	19,282	3,913	116,405	—	116,405
セグメント利益	3,996	229	198	4,425	△1,982	2,442
セグメント資産	35,659	11,250	1,580	48,490	26,805	75,295
セグメント負債	8,346	6,148	350	14,845	8,996	23,841
その他の項目						
減価償却費	—	40	13	54	118	172
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	2	6	9	120	130

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,445	15,071	4,110	101,627	—	101,627
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	82,445	15,071	4,110	101,627	—	101,627
セグメント利益	3,164	122	338	3,625	△2,014	1,611
セグメント資産	30,245	7,832	1,703	39,781	32,211	71,993
セグメント負債	9,119	3,948	454	13,522	8,926	22,448
その他の項目						
減価償却費	—	26	12	38	182	221
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	8	8	486	494

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,425	3,625
全社費用 (注)	△1,982	△2,014
連結財務諸表の営業利益	2,442	1,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,490	39,781
全社資産 (注)	26,805	32,211
連結財務諸表の資産合計	75,295	71,993

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,845	13,522
全社負債 (注)	8,996	8,926
連結財務諸表の負債合計	23,841	22,448

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54	38	118	182	172	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	8	120	486	130	494

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,314.32円	1,321.73円
1株当たり当期純利益金額	36.14円	32.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
- 役員向け株式給付信託(BBT)
- 前連結会計年度596,400株、当連結会計年度594,000株
- 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
- 前連結会計年度400,000株、当連結会計年度390,600株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
- 役員向け株式給付信託(BBT)
- 前連結会計年度596,400株、当連結会計年度594,738株
- 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
- 前連結会計年度276,923株、当連結会計年度395,115株
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,460	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,460	1,236
期中平均株式数(千株)	40,407	37,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。